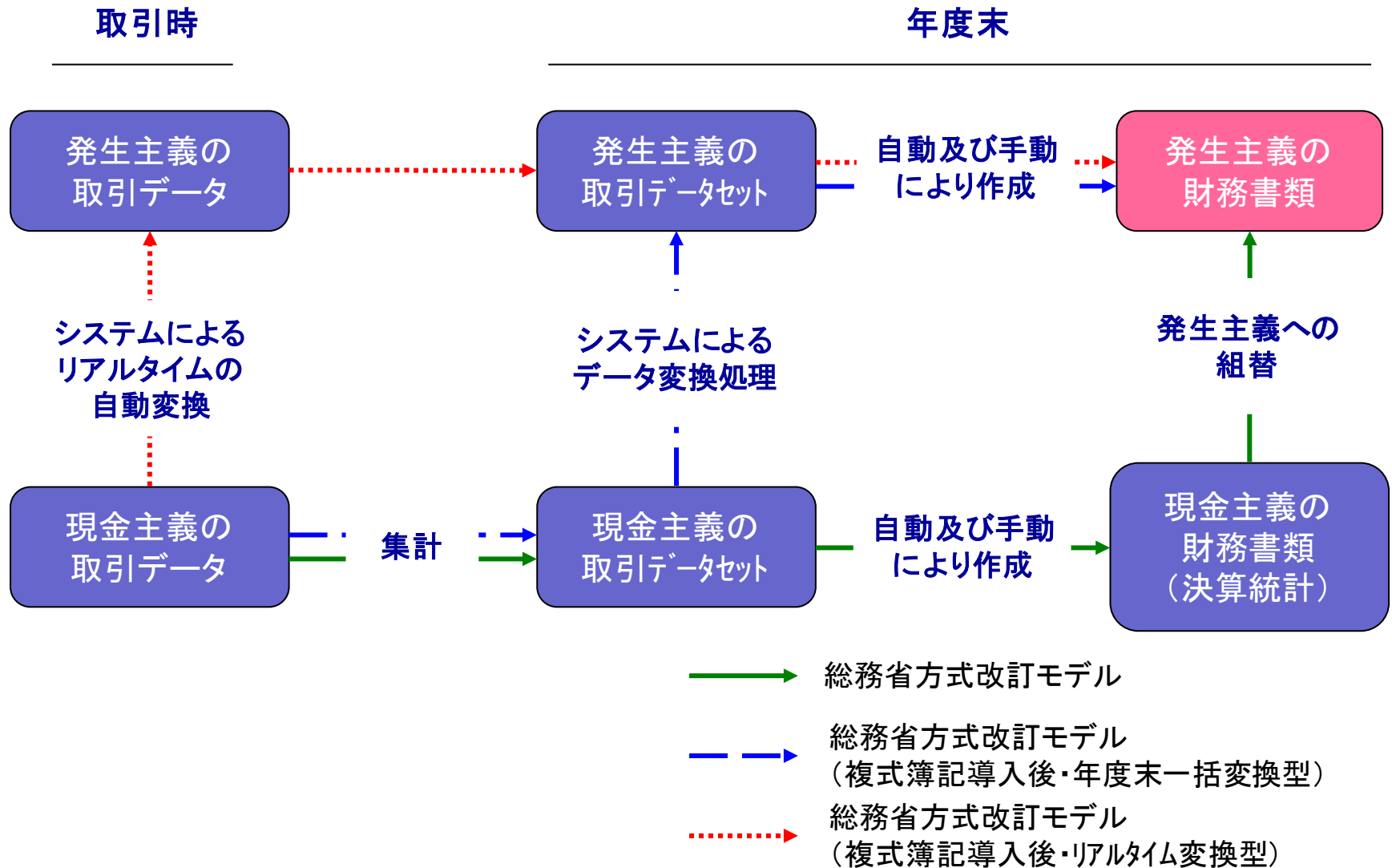


地方公会計における 複式簿記の程度について

平成25年3月

3つの財務書類作成アプローチ

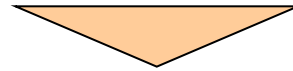


(出所:「新地方公会計制度実務研究会報告書」第230段落【図2】)

複式簿記の程度（コンビニの例）

【事例】

- ・ ペットボトル飲料水 100円/本
- ・ 3月26日の売上本数 30本
- ・ 3月の合計売上本数 1,000本
- ・ 1年間の合計売上本数 12,500本



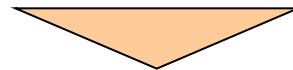
レベル1（売れる都度仕訳） －レジでの記録レベル	（借方）現金	100	（貸方）売上高	100
レベル2（日次単位仕訳） －売上日報レベル（自動仕訳？）	（借方）現金	3,000	（貸方）売上高	3,000
レベル3（月次単位仕訳） －月次試算表レベル（自動仕訳）	（借方）現金	100,000	（貸方）売上高	100,000
レベル4（年次単位仕訳） －損益計算書レベル（仕訳積上げ？）	（借方）現金	1,250,000	（貸方）売上高	1,250,000

どのレベルまでだと複式簿記の導入と評価できるか？

複式簿記の程度（自治体の例）

【事例】

- ・住民票発行手数料 300円/枚
- ・3月26日の発行枚数 10枚
- ・3月の合計発行枚数 250枚
- ・1年間の合計発行枚数 3,000枚



レベル1（発行する都度仕訳） －レジでの記録レベル	（借方）現金	300	（貸方）売上高	300
レベル2（日次単位仕訳） －歳入調定レベル（財務会計システム入力？）	（借方）現金	3,000	（貸方）売上高	3,000
レベル3（月次単位仕訳） －月次執行状況レベル（財務会計システム積上げ？例月出納検査対象？）	（借方）現金	75,000	（貸方）売上高	75,000
レベル4（年次単位仕訳） －歳入決算書レベル（財務会計システム積上げ、決算審査対象、決算統計に転記）	（借方）現金	900,000	（貸方）売上高	900,000

どのレベルまでだと複式簿記の導入と評価できるか？

財務会計システムから財務書類への流れ

支出負担行為書作成

伝票読込

会計年度	平成23年度	歳出連携	作成日	H23.07.01	起票日	H23.7.1	起票者	
------	--------	------	-----	-----------	-----	---------	-----	--

*所属	0110040010	財政経理科	予定予算詳細	範	説明	
*事業/内容	354	財政管理費	予定配当済額	187,000	187,000	
会計	001	一般会計	現年度	予定執行済額	11,800	11,800

[AGNHY209] 平成23年度 8~9頁

*節/細節	団体コード 012345 表番号 07	歳出内訳及び財源内訳 (その1)	都道府県名 @都道府県名称 団体名 @市町村名称
-------	------------------------	------------------	-----------------------------

*説明	明細番号	目的別	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
		行	一、議会費	二、総務費						

*摘要	消	性質別	総額	1. 総務管理費	2. 徴税费	3. 戸籍・住民	4. 滞券費	5. 統計調査費	6. 監査委員費
		一人件費 01							
		うち職員給 02							
		二物件費 03	187	187					
		三維持補修費 04							

レベル4

複式仕訳型の流れ

決算統計活用型の流れ

行政コスト計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

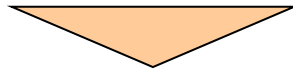
【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費												
	(2) 退職手当引当金繰入等												
	(3) 賞与引当金繰入額												
	小計								0				0
2	(1) 物件費	187	100.0%						187				
	(2) 維持補修費	0	0.0%										
	(3) 減価償却費	0	0.0%										
	小計	187	100.0%	0	0	0	0	0	187	0			0

(4) 物件費

364. N年度決算額(決算統計 07~12表 03行の該当列の金額)とする

複式簿記の程度のあり方

- 複式簿記の程度はどのレベルが必要か
 - － レベルによって費用対効果が異なるか
 - 財務会計に入力されるすべての取引を1対1で仕訳が必要か
 - 団体の規模にかかわらず同じレベルが必要か
 - 事業単位など細分化した分析が必要か
 - － レベル4(決算統計活用型)は認められるか
 - 複式簿記の導入と同等であると認識できるか
 - 「普通建設事業費」の積上げは適切ではないのではないかと
 - － 建設仮勘定への計上が必要ではないか
 - － 除売却の反映が必要ではないか



いかなる会計モデルであっても台帳整備は必須ではないか

普通建設事業費の分析

決算統計

平成23年度 33～34頁

都道府県名 _____

団体名 _____

投資的経費の状況

その1 普通建設事業費の状況

(1) 補助事業費

団体コード

表番号 21

(単位：千円)

区分	行	決算額 ④	(1) 補助基本額 ⑤	(2) ⑤のうち		(3) ⑤の内訳				(4) ⑤の財源内訳			
				その団体で 行うもの	補助金	国庫支出金	都道府県支出金	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他の特定財源	一般財源等		
(一) 補助事業費	011	131,295,495		131,295,495									
7 土木費	215	51,323,922		51,323,922									
(1) 道路	216	33,206,620		33,206,620									
(2) 橋りょう	217												
(7) 都市計画	32	18,117,302		18,117,302									
うち 街路	33	18,117,302		18,117,302									
(8) 住宅	37	6,287,573		6,287,573									
9 教育費	42	73,684,000		73,684,000									
(1) 小学校	43	73,684,000		73,684,000									

財務会計システム登録データ

決算統計区分	市会計区分	予算科目名	予算事業名	摘要	金額	決算統計①	決算統計②	決算統計③	処理日
普通会計	一般会計	道路新設改良費	419 道路新設改良補助事業費	市道〇〇線道路改良工事	32,793,000	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(2)道路橋梁費	1 道路	H23.12.1
普通会計	一般会計	道路新設改良費	419 道路新設改良補助事業費	平成23年12月分 月次 給料	342,500	うち人件費(普建/補/団体)	(2)道路橋梁費	1 道路	H23.12.21
普通会計	一般会計	道路新設改良費	419 道路新設改良補助事業費	平成23年12月分 月次 職員手当等	1,000	うち人件費(普建/補/団体)	(2)道路橋梁費	1 道路	H23.12.21
普通会計	一般会計	道路新設改良費	419 道路新設改良補助事業費	平成23年12月分 月次 共済費	70,120	うち人件費(普建/補/団体)	(2)道路橋梁費	1 道路	H23.12.21
普通会計	一般会計	街路事業費	750 街なみ環境整備事業費	A-1号街路整備 着手金	6,570,000	(1)その団体で行うもの(普建/補)	街路費	1 うち街路	H23.10.20
普通会計	一般会計	街路事業費	750 街なみ環境整備事業費	A-1号街路整備	11,547,302	(1)その団体で行うもの(普建/補)	街路費	1 うち街路	H24.3.12
普通会計	一般会計	住宅建設費	430 住宅建設費	〇〇団地水洗化工事	6,287,573	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(6)住宅費	8 住宅	H24.3.12
普通会計	一般会計	学校管理費	1068 小学校建設事業	小中一貫校耐震補強評価手数料	157,500	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(2)小学校費		H23.10.27
普通会計	一般会計	学校管理費	1068 小学校建設事業	小中一貫校建築確認手数料	743,000	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(2)小学校費		H24.3.22
普通会計	一般会計	学校管理費	1068 小学校建設事業	小中一貫校実施設計業務委託 前払金	14,950,000	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(2)小学校費		H23.6.30
普通会計	一般会計	学校管理費	1068 小学校建設事業	小中一貫校部室地質調査業務委託	105,000	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(2)小学校費		H23.9.15
普通会計	一般会計	学校管理費	1068 小学校建設事業	小中一貫校実施設計業務委託	34,893,500	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(2)小学校費		H24.3.29
普通会計	一般会計	学校管理費	1068 小学校建設事業	小中一貫校建設I期(改修)工事	22,835,000	(1)その団体で行うもの(普建/補)	(2)小学校費		H24.3.1

<普通建設事業費の分析>

有形固定資産(生活インフラ・国土保全)

57,197,875

有形固定資産(建設仮勘定)

73,684,000

人件費

413,620

131,295,495

普通建設事業費の積上げは
正確な財務書類作成に限界

段階的な公共資産情報の整備

初年度 ⇒ 以後、段階的に

すべての勘定科目の明細が整備された状態

再調達価額
評価

物品等の棚卸

再調達価額
評価

構築物等の棚卸

再調達価額
評価

建物等の棚卸

再調達価額
評価

土地の棚卸

再調達価額・
売却時価評価

全公共資産の
棚卸

売却時価
評価

売却可能資産
の棚卸

→ 総務省方式改訂モデル

→ 総務省方式改訂モデル
(初年度一括評価型)

(出所:「新地方公会計制度実務研究会報告書」第217段落【図1】)